

会員業績一覧

(2022年1月1日から2022年12月31日まで)

会員の記載は五十音順(自己申告に基づいて作成)

石山 宏(山梨県立大学教授)

- 『検定簿記講義 /2 級商業簿記 <2022 年度版>』(共著)(渡部裕巨・片山覚・北村敬子編著) 2022 年 3 月。
『検定簿記ワークブック /2 級商業簿記 <検定版第 8 版>』(共著)(渡部裕巨・片山覚・北村敬子編著) 2022 年 3 月。
『スタートアップ会計学(第 3 版)』(共著)(上野清貴, 小野正芳編著) 同文館出版, 2022 年 3 月。
『【実務家にアンケート】会計資格受験生がマスターしたい Excel と英語』『会計人コース Web』<https://kaikeijin-course.jp/2022/11/07/54157/>, <https://kaikeijin-course.jp/2022/11/08/54317/>

市川 紀子(駿河台大学教授)

- 『地域創生のための会計の研究—埼玉県の森林管理・鉄道事業・投資ファンドを中心に—』(共著)(研究ノート)『駿河台大学地域研究』第 3 号, 2022 年 1 月。
『ビジネスセンスが身につく簿記 第 2 版』(共著)(成川正晃編著) 中央経済社, 2022 年 2 月。
『収益認識会計基準におけるコメントレターの捉え方』『会計』第 201 巻第 3 号, 2022 年 3 月。
『地域創生における森林相続と管理(2)』(研究ノート)『駿河台経済論集』第 31 巻第 2 号, 2022 年 3 月。
『会計にどんな資格があるの—会計とキャリア教育—』上野清貴・小野正芳編著『スタートアップ会計学 第 3 版』同文館出版, 2022 年 3 月。
『エッセンス簿記会計(第 18 版)』(共著)(新田忠誓編著) 森山書店, 2022 年 4 月。
『日本会計研究学会第 69 回関東部会レポート 統一論題:会計基準と基礎概念をめぐる揺らぎ』『会計・監査ジャーナル』第 34 巻第 5 号, 2022 年 5 月。
『新版財務会計論(四訂版)』(共著)(井上良二編著) 税務経理協会, 2022 年 5 月。
『書評 上野清貴著『会計構造の深層論理—真の複式簿記システムの探求』』『財務会計研究』第 15 号, 2022 年 7 月。
『I 収益認識会計基準の有償支給取引における変遷経緯と簿記処理』『新会計基準等が想定する帳簿記録と会計情報の研究』(日本簿記学会簿記理論研究部会(主査:吉田智也)中間報告書), 2022 年 8 月。
『わが国の概念フレームワークと収益認識会計基準の関係』『収益認識についての総合的研究』(会計理論学会スタディ・グループ(代表:岩崎勇)中間報告書要旨), 2022 年 10 月。
『中小会計要領における会計上の体系図(試案)の提言—要領の『目的』とは何か—』『日本の中小企業会計の基礎概念に関する研究—文化的視座からのアプローチ—』(中小企業会計学会課題研究委員会(委員長:平賀正剛)最終報告書), 2022 年 11 月。

伊藤 和憲(専修大学教授)

- Action Research on Cascading of BSC, *Japanese Management and International Studies*, 第 18 巻, 2022 年 2 月。
『パーパス実現のマネジメント・システム』『会計・監査ジャーナル』第 34 巻 6 号, 2022 年 6 月。
『パフォーマンス・ドライバーに関する文献サーベイ』『専修商学論集』第 115 号, 2022 年 7 月。

井上 行忠(嘉悦大学教授)

- 『税効果会計における財務諸表の注記事項の一考察』『嘉悦大学研究論集』第 64 巻第 2 号, 2022 年 3 月。

岩崎 勇(大阪商業大学教授)

- 『原価計算』(監修) 東京法令出版, 2022 年 4 月。
『書評 仲尾次洋子『台湾の会計制度 会計基準の国際化と国家戦略』』『財務会計研究』第 15 号, 2022 年 7 月。
『スタディグループ中間報告 収益認識についての総合的研究』(第 37 回全国大会) 会計理論学会, 2022 年 10 月。

岩田 弘尚（専修大学教授）

「中小企業における管理会計システム導入の促進要因・阻害要因—プラスチック射出成型業におけるアクションリサーチ—」『会計学研究所報』第42号，2022年11月。

「中小企業における統合報告書の開示と利用—統合思考浸透による組織変革の視点より—」『日本知的資産経営学会誌』第8号，2022年12月。

岡本 紀明（立教大学教授・London School of Economics and Political Science (LSE) 客員研究員：2023年3月迄）

Financialisation in the Context of Cross-shareholding in Japan: The Performative Pursuit of Better Corporate Governance, *Journal of Management and Governance*, forthcoming (online first), 2022年1月。
Nicholas Brisset, *Economics and Performativity: Exploring Limits, Theories and Cases* (Book Review), *Æconomia*, Vol. 12, No. 2 (open access), 2022年6月。

「第2章 わが国における金融化の遂行と会計規制としての制度的装置—持合株式に対する認識・測定から開示へのシフト—」『日本的会計諸制度の変遷と課題』（国際会計研究学会研究グループ（主査：角ヶ谷典幸）最終報告書），2022年10月。

長田 美悠子（中央学院大学准教授）

「企業グループの構造分析とガバナンス問題の別袂—企業グループ・ガバナンスの前梯的考察—」『商経論叢』第36巻第1・2合併号，2022年3月。

「企業グループの事業多角化の限度画定—企業グループにおけるキャパシティ限度へのアプローチ—」『商経論叢』第36巻第1・2合併号，2022年3月。

「企業グループ・キャパシティの限度拡張の可能性—企業グループ・ガバナンスの健全な在り方の追求—」『商経論叢』第37巻第1号，2022年9月。

越智 信仁（関東学院大学教授）

「統合報告の現代的意義と残された課題」『青山アカウンティング・レビュー』第11号，2022年1月。

『非営用語辞典』（分担執筆）（非営利法人研究会編）全国法人協会，2022年3月。

「書面添付制度の浸透に向けた追加的誘因付与」『産業経理』第82巻第1号，2022年4月。

『現代企業法のエッセンス』（共著）（福原紀彦編著）文眞堂，2022年5月。

「書面添付制度普及に必要な誘因両立的関係性」『税務会計研究』第38号，2022年7月。

「ESG評価におけるAIの活用事例」日本会計研究学会スタディ・グループ最終報告書『AI技術の活用によるESG情報の評価に関する研究』第4章に所収，2022年8月。

「AIによるESG評価の信頼性・品質保証」日本会計研究学会スタディ・グループ最終報告書『AI技術の活用によるESG情報の評価に関する研究』第5章に所収，2022年8月。

「ESGウォッシング排除の方策と課題—資本市場での開示情報を中心に」『會計』第202巻第3号，2022年9月。

「ESG評価におけるAIの活用可能性と課題—AIガバナンスの重要性」『会計理論学会年報』第36号，2022年9月。

小野 正芳（日本大学教授）

「地域創生のための会計の研究—埼玉県の森林管理・鉄道事業・投資ファンドを中心に—」（共著）（研究ノート）『駿河台大学地域研究』第3号，2022年1月。

『スタートアップ会計学 第3版』（共著）（上野清貴と共編著）同文館出版，2022年3月。

「永続性担保のための会計的仕組み—基本金制度と減価償却の意義と役割を中心として—（前編）」『学校法人』第45巻第3号，2022年6月。

「永続性担保のための会計的仕組み—基本金制度と減価償却の意義と役割を中心として—（後編）」『学校法人』第45巻第4号，2022年7月

「中小企業の利益概念に関する検討」（平賀正剛編著）『中小企業会計学会課題研究委員会最終報告書：日本の中小企業会計の基礎概念に関する研究—文化的視座からのアプローチ—』，2022年11月。

梶原 太一（高知県立大学准教授）

「学習者中心の教育パラダイムに基づく貸借対照表の学習および教育」『会計教育研究』第 10 号, 2022 年 6 月。

金子 友裕（東洋大学教授）

『非営利用語辞典』（共著）（非営利法人研究会編）全国公益法人協会, 2022 年 3 月。

『スタートアップ会計学 第 3 版』（共著）（上野清貴・小野正芳編著）同文館出版, 2022 年 3 月。

『法人税法入門講義 第 6 版』中央経済社, 2022 年 3 月。

『課税所得計算の形成と展開』（編著）中央経済社, 2022 年 3 月。

『決算書分析の方法と論理 会社決算書アナリスト試験公式テキスト 第 4 版』（共著）（資格教育推進機構編）ネットスクール出版, 2022 年 4 月。

「インセンティブ報酬に関する諸制度の改正と現状—インセンティブ報酬に関するアンケート調査を参照して—」（共著）『産業経理』82 巻 1 号, 2022 年 4 月。

「ポイント交換における消費税法上の「対価」の該当要件」『ミロク情報サービス租税判例研究会レポート』101 回, 2022 年 4 月。

「エー・ディー・ワークス事件東京高裁判決における仕入税額控除の捉え方」『租税訴訟』15 号, 2022 年 6 月。

『インセンティブ報酬の会計と税法』（編著）白桃書房, 2022 年 7 月。

「ポイント交換における消費税の取扱い」『税研』38 巻 2 号, 2022 年 7 月。

「インセンティブ報酬の会計と税務（税務会計研究会特別委員会最終報告）」『税務会計研究』33 号, 2022 年 7 月。

「総合償却法による減価償却」『税務事例研究』190 号, 2022 年 11 月。

「仕入税額控除の用途区分に誤りがあった場合の更正の請求の可否」『税務弘報』70 巻 11 号, 2022 年 11 月。

金子 善行（帝京大学准教授）

『決算書分析の方法と論理 会社決算書アナリスト試験公式テキスト（第 4 版）』（共著）（新田忠誓監修）ネットスクール出版, 2022 年 3 月。

『エッセンス簿記会計（第 18 版）』（共著）（新田忠誓編著）森山書店, 2022 年 4 月。

「課税所得計算と使用権モデル—フローの年度帰属の観点—」『会計』第 202 巻第 3 号, 2022 年 9 月。

椛田 龍三（専修大学教授）

「会計目的・質的特性と測定・開示の関係」『専修商学論集』第 114 号, 2022 年 1 月。

「IASB/FASB 概念フレームワーク（2010 年）の設定過程の分析—内部ロビング、メンバーの人事異動および二重規制システムに関係づけて—」『会計学研究』第 48 号, 専修大学会計学研究所, 2022 年 3 月。

「貯蓄貸付組合の危機と FASB・SFAS 第 115 号の設定過程の分析—利害関係者の攻防と内部ロビングに関係づけて—」『産業経理』第 82 巻第 2 号, 2022 年 7 月。

「SFAS 第 157 号と金融サービス産業の関係」『専修商学論集』第 115 号, 2022 年 7 月。

「統合報告と SDGs の関係の在り方」『日本知的資産経営学会誌』第 8 号, 2022 年 12 月。

川津 大樹（専修大学助教）

「FASB 概念フレームワークにおける目的適合性と信頼性のトレード・オフの形成過程の分析」『産業経理』第 81 巻第 4 号, 2022 年 1 月。

「FASB 財務会計概念書第 8 号に対するコメント・レターの分析—『公開草案』（2008 年）を中心として—」『専修大学会計学研究所報』No.40, 2022 年 8 月。

菊谷 正人（法政大学名誉教授）

「デジタル課税の国際的展開—OECD「BEPS 包摂的枠組」の成果—」『経営志林』第 58 巻第 4 号, 2022 年 1 月。

「最低法人税率の全世界的導入—OECD「BEPS 包摂的枠組」の成果—」『イノベーション・マネジメント』第 19 号, 2022 年 3 月。

「日本における企業会計制度の変遷（1）」『経営志林』第 59 巻第 2 号, 2022 年 7 月。

「講演記録 わが国における財務会計基準の国際化」『国民経済雑誌』第226巻第5号, 2022年11月。
『よくわかる消費税インボイス制度』(監修)中央経済社, 2022年12月。
「令和5年10月に新規導入されるインボイス制度」『租税実務研究』第13号, 2022年12月。

古賀 智敏 (東海学園大学教授・神戸大学名誉教授)

『SDGs 価値創造社会と企業レポート—多様性価値時代における企業, 人間, 社会の調和と統合報告—』(報告書), 2022年2月。

坂内 慧 (帝京大学助教)

「学会展望台 日本簿記学会第37回全国大会」『産業経理』第81巻第4号, 2022年1月。
『決算書分析の方法と論理 会社決算書アナリスト試験公式テキスト(第4版)』(共著)(新田忠誓監修) ネットスクール出版, 2022年3月。
『エッセンス簿記会計(第18版)』(共著)(新田忠誓編著) 森山書店, 2022年4月。
「米国政府会計学説における発生主義導入の意義—Davidson et al. 学説とAnthony 学説の検討を通じた財務報告の役割の変遷—」『財務会計研究』第15号, 2022年7月。

島本 克彦 (大阪経済法科大学教授)

『スタートアップ会計学(第3版)』(共著)(上野清貴, 小野正芳編著) 同文館出版, 2022年3月。
『会計・ファイナンスの基礎・基本』(共著)(島本克彦, 片上孝洋, 糸井淳子, 引地夏奈子, 藤原大花著) 創成社, 2022年4月。

神納 樹史 (東京経済大学教授)

「記述情報の充実と投資の処理—改正内閣府令及びSunder 所説を拠り所として—」『東京経大会誌(経営学)』, 2022年2月。
『会社決算書アナリスト試験公式テキスト』第4版(共著) 一般社団法人 資格教育推進機構, ネットスクール出版, 2022年4月。
『エッセンス簿記会計』第18版(共著)(新田忠誓編著), 森山書店, 2022年4月。
「国際会計基準におけるのれんの認識に関する検討—英米連結会計の学説における連結精算表とT勘定—」『産業経理』2022年10月。
「連結会計制度上の支配力の変遷とICOトークンの取扱い」『東京経大会誌(経営学)』2022年12月。

塚原 慎 (駒澤大学講師)

『決算書分析の方法と論理 会社決算書アナリスト試験公式テキスト(第4版)』(共著) ネットスクール出版, 2022年3月。
『エッセンス簿記会計(第18版)』(共著)(新田忠誓編著) 森山書店, 2022年4月。
「時価算定会計基準等の導入に伴う補助簿の拡張可能性—有価証券のレベル別時価情報の開示に焦点を当てて—」『新会計基準等が想定する帳簿記録と会計情報の研究』(日本簿記学会簿記理論研究部会(主査:吉田智也)中間報告書), 2022年8月。
「新収益認識基準が比較可能性に与える影響—アンケート調査結果を用いた実証分析—」(共著)『グローバル会計研究』第3号, 2022年8月。
「新収益認識基準適用による金額的影響の実態分析」(共著)『会計』第202巻第6号, 2022年12月。

長濱 照美 (福山大学助教)

「情報セットアプローチと「情報のセット」の相違に関する研究」『福山大学経済学論集』第46巻, 2022年3月。
「情報セットアプローチの萌芽と継承に関する研究—1975年英国『コーポレート・レポート』から2018年版IASB 概念フレームワークまでを題材に—」(博士論文; 広島大学) 2022年3月。

中村 亮介 (筑波大学准教授)

『全商会計実務検定試験テキスト財務諸表分析(十一訂版)』(共著)(新田忠誓監修) 実教出版, 2022年3月。
『エッセンス簿記会計(第18版)』(共著)(新田忠誓編著) 森山書店, 2022年4月。

- 「報酬契約における利益の役割：効率的契約アプローチと経営者権力アプローチ」『會計』第202巻第2号，2022年8月。
- 「新収益認識基準が比較可能性に与える影響—アンケート調査結果を用いた実証分析—」（共著）『グローバル会計研究』第3号，2022年8月。
- 「新収益認識基準適用による金額的影響の実態分析」（共著）『會計』第202巻第6号，2022年12月。

西山 一弘（帝京大学准教授）

『エッセンス簿記会計（第18版）』（共著）（新田忠誓編著）森山書店，2022年4月。

藤井 秀樹（京都大学名誉教授・金沢学院大学教授）

- 「任章著『現代監査規範の転換点—20世紀アメリカ会計監査史の一断面—』（同文館出版）」（書評）『産業経理』第81巻第4号，2022年1月。
- 「ユニバーサルサービスの経済理論と制度設計—郵政事業に寄せた論点整理—」『金沢学院大学紀要』第20号，2022年3月。
- 「論壇・公益法人の目的合理性と価値合理性」『公益・一般法人』No.1046，2022年3月。
- 「講評 日野修造『非営利組織会計における純資産概念の検討—維持・拘束すべき純資産とサービス提供可能純資産の峻別—』」『財務会計研究』第15号，2022年7月。
- 「書評 日野修造『非営利組織会計の基礎概念—利益測定の計算構造と財務報告—』」『財務会計研究』第15号，2022年7月。

古庄 修（日本大学教授）

- 「「ウェルビーイング」を志向する小売業経営」『販売士』第44号，2022年3月。
- 「チャリティ法」・「非営利制度（英）」・「ディスクロージャー」（公社）非営利法人研究会編『非営利用語辞典』全国公益法人協会，2022年3月。
- 「財務報告の枠組みの形成をめぐる論点と課題—財務諸表と記述情報の相互関係—」『国際会計研究学会 年報—2021年度第1・2合併号—』通号第49・50合併号，2022年7月。
- 「英国における現代奴隷報告の現状と課題」『ディスクロージャー & IR』第22巻，2022年8月。
- 「SDGs 開示の基本概念と諸原則」（研究資料）『経済集志』第92巻第2号，2022年9月。
- 「論壇 児童労働の根絶のための国際的な取り組み」『公益・一般法人』第1058号，2022年10月。
- 「非営利組織版ナラティブ報告の課題—国際的枠組みの形成における論点—」『會計』第202巻第4号，2022年10月。
- 「「サプライチェーンと人権」に係る開示の現状と課題」『会計・監査ジャーナル』第807号，2022年10月。
- 「はじめに—本研究の課題と構成—」『SDGs 達成のための税制と会計（中間報告）』（税務会計研究学会 特別委員会）2022年11月。
- 「SDGs 経営と統合報告—「Adams 報告書」とマテリアリティ概念の適用をめぐる考察—」『日本知的資産経営学会誌』第8号，2022年12月。

松下 真也（京都産業大学准教授）

- 『会社決算書アナリスト試験 公式テキスト [第4版]』（共著）ネットスクール出版，2022年4月。
- 「のれんの会計処理の研究—対応概念に基づく当初認識，償却および減損—」『財務会計研究』第15号，2022年7月。

溝上 達也（松山大学教授）

- 「営業キャッシュ・フローの表示における現代的な課題—日米における議論の比較を通じて—」『松山大学論集』第34巻第2号，2022年6月。
- 「英国鉄道会社における複会計システムの構築」『會計』第202巻第4号，2022年10月。

吉田 智也（中央大学准教授）

- 「地域創生のための会計の研究—埼玉県の森林管理・鉄道事業・投資ファンドを中心に—」（共著）（研究ノート）『駿河台大学地域研究』第3号，2022年1月。

- 「米国政府会計における財務諸表の構成要素の認識」『會計』第 201 卷第 3 号, 2022 年 3 月。
- 「自治体の会計はどうなっているの」上野清貴・小野正芳編著『スタートアップ会計学 第 3 版』同文館出版, 2022 年 3 月。
- 『エッセンス簿記会計 (第 18 版)』(共著)(新田忠誓編著)森山書店, 2022 年 4 月。
- 『決算書分析の方法と論理 会社決算書アナリスト試験 公式テキスト』第 4 版(共著)(新田忠誓監修)一般社団法人 資格教育推進機構, ネットスクール出版, 2022 年 4 月。
- 『新版財務会計論 (四訂版)』(共著)(井上良二編著)税務経理協会, 2022 年 5 月。
- 「講評 坂内慧『米国政府会計学説における発生主義導入の意義—Davidson et al. 学説と Anthony 学説の検討を通じた財務報告の役割の変遷—』」『財務会計研究』第 15 号, 2022 年 7 月。
- 「Ⅶ 公共施設等運営権に関する簿記処理—運営権者の立場から—」『新会計基準等が想定する帳簿記録と会計情報の研究』(日本簿記学会簿記理論研究部会(主査:吉田智也)中間報告書), 2022 年 8 月。
- 「新収益認識基準が比較可能性に与える影響—アンケート調査結果を用いた実証分析—」(共著)『グローバル会計研究』第 3 号, 2022 年 8 月。
- 「米国政府会計におけるサービス委譲契約に関する会計処理—GASB 基準書第 60 号「サービス委譲契約に関する会計および財務報告」の分析—」『経理研究』第 62 号, 2022 年 12 月。
- 「新収益認識基準適用による金額的影響の実態分析」(共著)『會計』第 202 卷第 6 号, 2022 年 12 月。

